

総合計画PDCAシート《令和元年度》				
施策コード	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	
1	1	施策目標	1 防災対策の推進	
目指すべきまちの姿		東日本大震災以降の教訓や南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちになっています。		
●主要施策と概要		この1年間の成果及び反省点	担当課	評価
(1) 総合的な防災・減災体制の確立【重点施策】 ・南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。		・防災会議を開催し、津波災害警戒区域の指定や避難勧告等に関するガイドラインの改正等、市及び関係機関等が検討を加え、地域防災計画の修正を行いました。今後も関係機関、関係部署と連携をとりながら地域防災計画の修正や新たに地域強靱化計画の策定を行い、災害に安全・安心なまちづくりを進めます。	防災課	A
(2) 災害時の情報伝達の充実 ・災害発生時に迅速に避難勧告や津波警報などの緊急情報を伝達し、適切な避難行動を促進します。		・愛知県防災行政無線、同報防災行政無線の新庁舎への移設を適切に行いました。今後も行政防災無線の適切な運用を行っていきます。また、重要な課題である避難行動要支援者に対して迅速に避難が行えるよう、地域のつながりや情報通信手段の見直しなど様々な角度から取り組みを強化します。	防災課	A
(3) 自主防災組織の活動支援【重点施策】 ・自主防災組織未結成地区に対する結成促進とともに、既結成地区における活動を支援します。		・新たに自主防災組織結成した1地区に補助を行いました。また、防災訓練を実施した40地区、防災資機材購入した24地区に補助を行いました。今後も自主防災組織の結成の重要性や防災訓練や防災資機材購入品の助言を通じて、自主防災組織の強化を進めます。	防災課	A
(4) 防災用拠点施設の整備 ・南海トラフ地震をはじめ様々な災害に対応できる機能を有する防災拠点施設として、庁舎を整備します。		・予定どおり庁舎は完成しました。	財政課	A
(5) 市街地排水路の維持整備 ・市街地における浸水被害を防止するため、排水路の流下能力の向上を検討し、維持整備を計画的に進めるとともに、既設排水路の適正管理を目指します。		・各地区からの事業申請に基づき、現地調査による優先順位に沿って施設整備や修繕、浚渫等による適切な維持管理に取り組みました。	下水道課	A
(6) 基幹排水施設の整備・更新 ・本市地域一帯の排水を担う排水機場及び幹線排水路等について、その機能を確実に発揮させるために、国、県、関係機関等と連携し、各施設の整備・更新を計画的に行うとともに、土地改良区が行う排水機の運転・管理に対する支援を行います。		・県施工により孫宝第2排水機場のポンプの整備工事を計画通り実施しました。 ・県施工により稲元地区始め5地区の排水路等の更新工事を計画通り実施しました。 引き続き計画的に施設の更新を行います。	農政課	A
(7) 浸水時の緊急避難場所の確保【重点施策】 ・浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図るため、公共施設の緊急避難場所の指定のほか、民間所有の高く強固な建物を津波・高潮緊急時避難場所として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。		・今年度は津波・高潮緊急時避難場所を日の出地区で1箇所指定することができました。市内全域では避難者収容率を確保しているものの、地区によっては不足しているため不足地区を重点的に協定を進めます。	防災課	A
(8) 防災地域づくり事業の推進 ・高齢者や障がい者が孤立せず、住み慣れた地域で安全・安心な生活が継続できるよう、避難行動要支援者登録台帳を整備し、有効活用しながら、市民相互が、支え合う地域づくりを推進します。		・防災ワークショップで「避難行動要支援者名簿の活用」をテーマに行い、全体のまとめで、自治会、自主防災組織、各種関係者などに有効活用してもらおう働きかけることができました。今後も関係部署や関係機関と連携をとりながら、実際に災害時に迅速に避難行動に移せるよう訓練等を行います。	防災課	A
		・新規で障害手帳を取得された方や一人暮らし高齢者等へ避難行動要支援者登録台帳への登録を呼びかけ、災害発生時に要支援者の情報を共有できるように、台帳の整備を行いました。	福祉課	A
		・名簿を自主防災組織と共有し避難等に際し利用できるようにしました。この名簿を活用した顔の見える関係作りができることが理想であり、有事以外にも我が事として丸ごと地域で支える仕組みづくりへ発展していくよう取り組みます。	介護高齢課	B
(9) 要配慮者利用施設避難確保計画策定の促進 ・社会福祉施設、医療施設などの防災上の配慮を要する人が利用する施設について、避難確保計画の策定や訓練の実施を促進します。		・今年度、要配慮者利用施設の見直しを行い、地域防災計画に該当施設を明記しました。全ての施設が避難確保計画を策定するよう関係部署に働きかけていきます。	防災課	A
		・要配慮者利用施設において、避難確保計画の策定が整備されるよう支援していきます。	福祉課	C
		・避難計画の策定を高齢者福祉施設等へ依頼しました。近年全国各地で高齢者施設で大きな被害が出ているため、それぞれの施設で適切な訓練ができているか関係機関と協力しながら訓練の内容を確認していく必要があります。	介護高齢課	B
(10) 建築物の耐震診断及び改修等の支援 ・南海トラフ地震に備え、耐震改修促進計画に基づき、住宅等建築物の耐震診断及び改修や、家具の転倒防止器具の設置を支援します。		・医療施設に対して、計画の策定や訓練の促進が出来なかったため、引き続き支援ができるようにしていきます。	健康推進課	E
		・耐震化の社会的な機運が低下しつつあり、改修等の実績は全国的に伸びないのが実情である中、対象全戸へダイレクトメールを送付し、耐震診断11件と改修2件の実績となりました。今後は、ダイレクトメールの他にも効果的な周知方法を確立していく必要があります。	都市整備課	B
(11) 広域連携体制の強化 ・災害発生時における広域避難や不足する必要物資の広域受援について、国、県、関係機関等との連携を強化します。		・家具転倒防止器具取付委託事業により、地震発生時の家具の転倒防止の推進を図りました。実績がないため、広報や防災出前講座等で周知を行います。	防災課	B
		・市内への広域拠点誘致に向けて、愛知県に働きかけを行いました。今後も広域拠点誘致や広域避難場所確保等、関係機関等との連携強化を進めていきます。	防災課	A
(12) 業務継続体制の整備 ・大規模災害時に継続して業務を実施するため、業務継続計画（BCP）に基づき、必要となる非常用電源等の確保や職員の業務体制を整備します。		・業務継続計画（BCP）及び全ての課の初動行動計画を策定しました。今後は、新庁舎移転および体制変更のため計画の見直しを行い、職員の業務継続訓練ができるよう進めていきます。	防災課	A

●施策目標に対する市民満足度			単位	現状値 (2017年度)	目指す方向 性	中間値 (2022年度)		
災害対策(地震・風水害等)の充実			%	17.9	↗			
●成果指標	単位	現状値	各年度の実績値				目標値 (目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034				4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42	40				50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7				5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49	51				55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69	73				75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5				14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	27				45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3	4				8	8
事業 No	実施計画に係る事業名	担当部署	必要度	達成度	施策 貢献度	事業実施状況に関する所見		
(1)	災害対策用資機材配備事業	防災課	115	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(3)	自主防災組織活動支援事業	防災課	100	0.6	中	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。		
(4)	新庁舎建設事業	財政課	115	1	高	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。		
(5)	排水路管理事業	下水道課	90	0.7	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(6-1)	県営排水施設保全対策事業負担金事業	農政課	110	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(6-2)	県営地盤沈下対策事業負担金事業	農政課	110	0.1	低	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(7)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業	防災課	110	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
(10)	民間木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	90	0.6	中	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。		
施策の今後の方針		<p>災害発生時に避難行動に時間を要する避難行動要支援者の迅速な避難のため要配慮者利用施設の避難確保計画の策定を促進します。</p> <p>また、今後は避難所における3密(密閉・密集・密接)回避に向けた取組を推進します。</p> <p>市街地排水路の維持・整備及び市内の雨水排水を担う基幹排水施設の整備・更新につきましては、大雨災害等に対応するため雨水排水施設等を良好な状態に管理していくため継続していきます。</p>						

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(1)	災害対策用資機材配備事業	防災課	防災グループ	令和2年6月15日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	1	総合的な防災・減災体制の確立	
	主要事業		災害対策用資機材配備事業	

### ■事業内容

事業目的	南海トラフ地震の被害想定等をふまえ、あらゆる災害に強い安全・安心なまちづくりを推進します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	災害に備え、避難用ボート、簡易組立トイレを備蓄します。					関連する個別計画・根拠法令等	地域防災計画 津波避難計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	災害用ボート	930	避難用ボート	939	避難用ボート	939	避難用ボート	939
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	災害用簡易組立トイレ	852	災害用簡易組立トイレ	946	災害用簡易組立トイレ	946	災害用簡易組立トイレ	946
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	リチウムイオン蓄電池	1,448						
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	3,230	事業費(直接経費)	1,885	事業費(直接経費)	1,885	事業費(直接経費)	1,885	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4						5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49						55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69						75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0						14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24						45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3	4					8	8

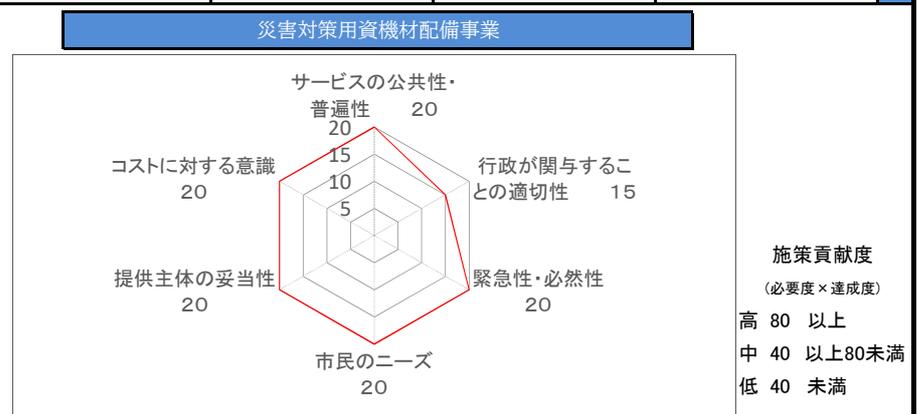
**指標の分析** 災害時の電力供給は必須課題であり、リチウムイオン蓄電池の配備を拠点の避難所となる第一次避難所に順次配備しています。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	20
評価点	115

必要度	115
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(3)	自主防災組織活動支援事業	防災課	防災グループ	令和2年6月15日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	3	自主防災組織の活動支援	
	主要事業		自主防災組織活動支援事業	

### ■事業内容

事業目的	自主防災組織の既結成地区における活動を支援します。					主な協働・ 関連団体等	
事業概要	自主防災組織の活動を推進するため、その活動に対する経費について補助を行います。					関連する 個別計画・ 根拠法令等	自主防災組織補助金交付要綱
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度	

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	自主防災組織 補助金	5,596	自主防災組織 補助金	6,500	自主防災組織 補助金	6,500	自主防災組織 補助金	6,500
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
事業費(直接経費)	5,596	事業費(直接経費)	6,500	事業費(直接経費)	6,500	事業費(直接経費)	6,500	
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100	4,034				4,600	4,800	
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42	40				50	60	
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4					5.3	12.1	
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49					55	60	
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69					75	80	
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0					14	14	
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24					45	65	
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3					8	8	

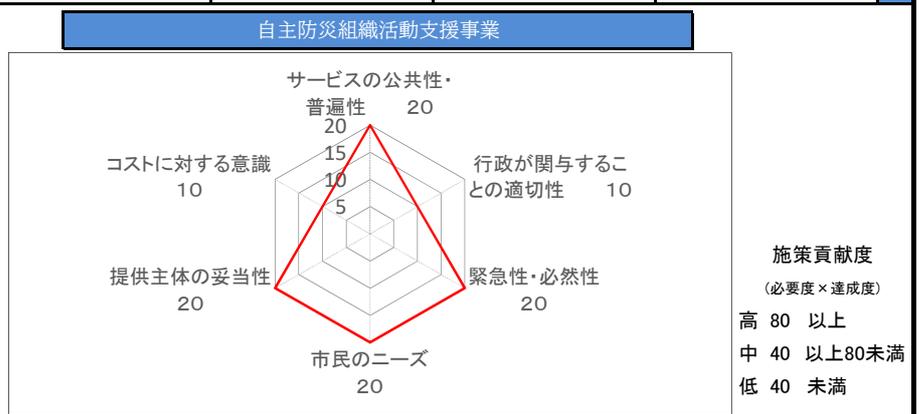
**指標の分析** 防災訓練を実施した自主防災組織数が増加していないため、平時での訓練が災害時に有用であることを積極的に周知して、増加させていきます。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ③	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	10
評価点	100

必要度	100
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	事業内容や事業手法に改善を行う余地があります。より一層の効率化やコスト削減、成果向上に努める必要があると考えられます。	自主防災組織の活動に必要な物でも補助金で購入できないものもあり、補助金額や補助率等を含め見直しが必要です。

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(4)	新庁舎建設事業	財政課	管財グループ	令和2年7月31日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	4	防災用拠点施設の整備	
	主要事業		新庁舎建設事業	

■事業内容

事業目的	大規模災害時における災害対策本部としての活動拠点、また、人命の安全確保に加えて十分な庁舎機能が維持できる庁舎を建設します。					主な協働・関連団体等	
事業概要	庁舎敷地の地盤改良による液状化防止対策、免震構造による大規模地震対策及び基幹設備の上層階設置や1階出入口への止水板の設置による津波・浸水対策など大規模災害時における防災拠点機能の確保とBCP（機能継続計画）に対応した建物とします。						関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	2012	年度	終了年度	2019	年度	

■事業費(単位:千円)

事業内訳	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	新庁舎建設工事請負費	3,432,023	新庁舎建設工事請負費	1,943,007				
	(補助額)	3,204,300	(補助額)	1,943,007	(補助額)		(補助額)	
	備品購入費	73,592	備品購入費	61,232				
	(補助額)		(補助額)	14,951	(補助額)		(補助額)	
	委託費	35,153	委託料	43,243				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	役務費	1,245	役務費	1,860				
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
その他	254	その他	146					
(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)		
事業費(直接経費)	3,542,267	事業費(直接経費)	2,049,488	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	
(補助額)	3,204,300	(補助額)	1,957,958	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4						5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49						55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69						75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0						14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24						45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3						8	8

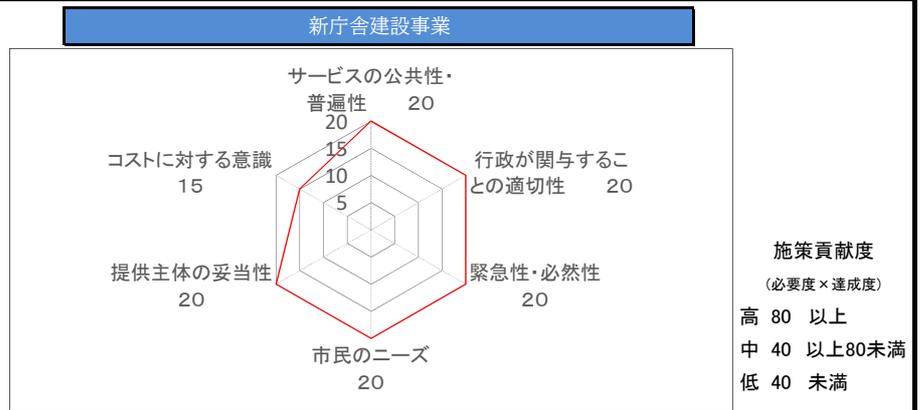
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	20
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	115

必要度	115
達成度	1
施策貢献度	高



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	事業の廃止や休止、事業規模の大幅縮減など、事業のあり方について抜本的に検討する必要があると考えられます。	事業完了による

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(5)	排水路管理事業	下水道課	施設管理グループ	令和2年6月23日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	5	市街地排水路の維持整備	
	主要事業		排水路管理事業	

■事業内容

事業目的	市街地排水路の計画的な整備及び適正な管理の実施により、生活環境の悪化及び浸水被害の防止、軽減を図ります。					主な協働・関連団体等	
事業概要	地区からの申請等に基づき、排水路の整備、修繕及び浚渫等を実施します。						関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度		年度	

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	工事請負費	9,502	工事請負費	10,000	工事請負費	12,000	工事請負費	12,000
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	9,502	事業費(直接経費)	10,000	事業費(直接経費)	12,000	事業費(直接経費)	12,000
(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4						5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49						55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69						75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0						14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24						45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3						8	8

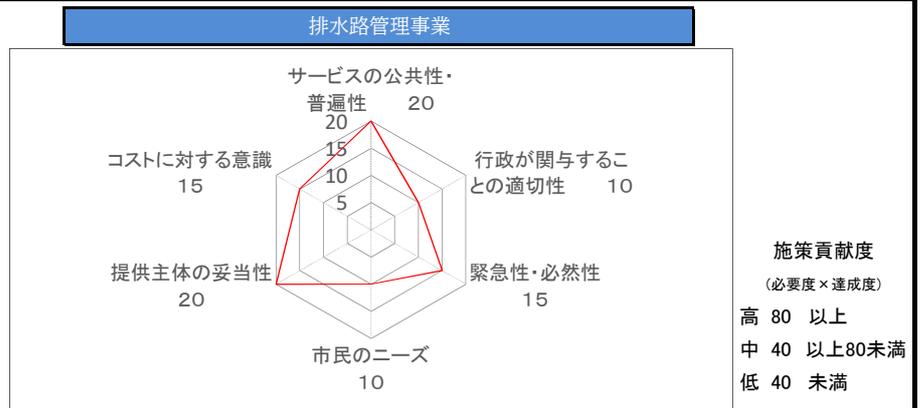
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ③	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	10
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	90

必要度	90
達成度	0.7
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状（計画・予定）どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-1)	県営排水施設保全対策事業負担金事業	農政課	基盤整備グループ	令和2年6月16日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営排水施設保全対策事業負担金事業	

■事業内容

事業目的	流域開発や、既存排水施設の機能低下により、排水状況が悪化している地域の湛水被害を未然に防止するため、排水機場、排水路等の新設又は改修を行います。				主な協働・関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する排水機場の改修事業について、事業費の一部を負担します。					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度		

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	県営事業負担金	28,205	県営事業負担金	30,090	県営事業負担金	14,443	県営事業負担金	2,407
	(補助額)	16,400	(補助額)	17,500	(補助額)	8,400	(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	28,205	事業費(直接経費)	30,090	事業費(直接経費)	14,443	事業費(直接経費)	2,407
	(補助額)	16,400	(補助額)	17,500	(補助額)	8,400	(補助額)	0

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4						5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49						55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69						75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0						14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24						45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3						8	8

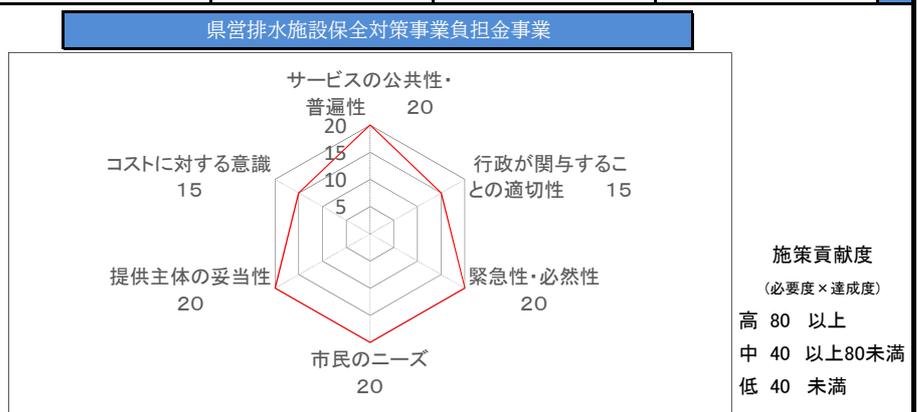
指標の分析

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	110

必要度	110
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(6-2)	県営地盤沈下対策事業負担金事業	農政課	基盤整備グループ	令和2年6月16日

■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	6	基幹排水施設の整備・更新	
	主要事業		県営地盤沈下対策事業負担金事業	

■事業内容

事業目的	地盤沈下に起因して生じた農地や農業用施設の効用の低下を従前の状態に回復するため、農業用排水施設の改修を行います。				主な協働・関連団体等	愛知県
事業概要	愛知県が実施する農業用排水施設の整備事業について、事業費の一部を負担します。					関連する個別計画・根拠法令等
事業の開始・終了	開始年度	年度	終了年度	年度		

■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	県営事業負担金	30,736	県営事業負担金	30,332	県営事業負担金	32,160	県営事業負担金	38,700
	(補助額)	27,400	(補助額)	27,200	(補助額)	28,900	(補助額)	34,800
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	30,736	事業費(直接経費)	30,332	事業費(直接経費)	32,160	事業費(直接経費)	38,700
(補助額)	27,400	(補助額)	27,200	(補助額)	28,900	(補助額)	34,800	

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4	1.7					5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49						55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69						75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0						14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24						45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3						8	8

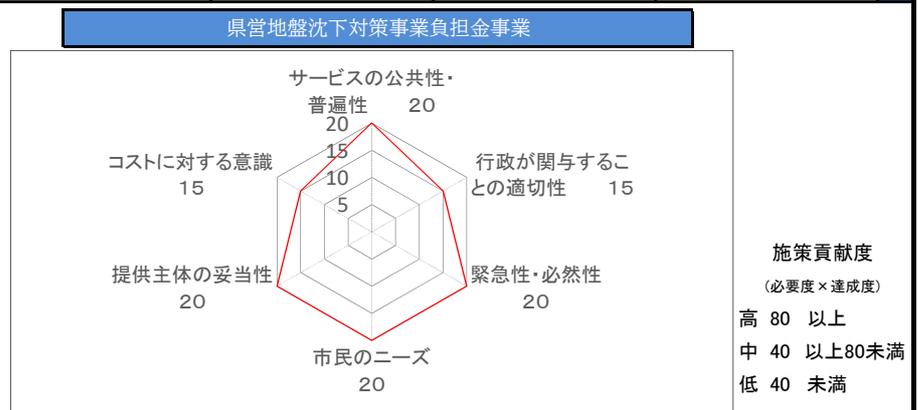
指標の分析

整備延長は概ね計画どおり進捗しています。2020年度以降についても、再整備必要な幹線排水施設があるため、事業地区を増やし、整備を続けていく必要があります。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	110
必要度	110
達成度	0.1
施策貢献度	低



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(7)	津波・高潮緊急時避難場所確保事業	防災課	防災グループ	令和2年6月15日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	○
	主要施策	7	浸水時の緊急避難場所の確保	
	主要事業		津波・高潮緊急時避難場所確保事業	

### ■事業内容

事業目的	浸水時に避難できる緊急避難場所の確保を図ります。				主な協働・ 関連団体等	
事業概要	公共施設及び民間が所有する、高層で強固な建物を「津波・高潮緊急時避難場所」として指定するとともに、自治会と民間との協定の締結を支援します。				関連する 個別計画・ 根拠法令等	津波避難計画
事業の開始・ 終了	開始年度	2019	年度	終了年度	2021	年度

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0	事業費(直接経費)	0
	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0	(補助額)	0

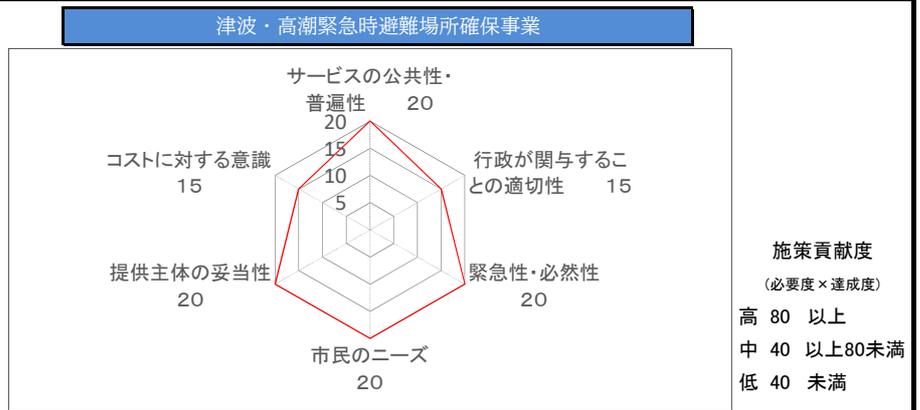
成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4						5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49	51					55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69	73					75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0	5					14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24						45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3						8	8

**指標の分析** 津浪・高潮緊急時避難場所、企業等との災害時協定締結数、避難確保計画策定施設数ともに順調に増加しています。更にペースを上げて進めていきます。

**■事業の評価**

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ①	評価の選択 ②	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	20
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	20
市民のニーズ	20
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	110



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	

## 第2次総合計画・実施計画事業評価シート

事業No	実施計画に係る事業名	課	グループ	作成日
(10)	民間木造住宅耐震改修費補助事業	都市整備課	建築グループ	令和2年6月22日

### ■総合計画の位置づけ

基本計画	基本目標	1	【生活環境】いつまでも住み続けたい安全・安心なまち	重点施策
	施策目標	1	防災対策の推進	
	主要施策	10	建築物の耐震診断及び改修等の支援	
	主要事業		民間木造住宅耐震改修費補助事業	

### ■事業内容

事業目的	市が実施する民間木造耐震診断の結果、総合評価が1.0未満のものを1.0以上にすることにより耐震化の促進を図ります。				主な協働・関連団体等	
事業概要	地震発生時における木造住宅の倒壊等による災害を防止するため、旧基準木造住宅耐震改修工事の実施者に対し、1件最大100万円を限度とした補助金を交付します。				関連する個別計画・根拠法令等	耐震改修促進法 愛知県建築物耐震改修促進計画
事業の開始・終了	開始年度	2019	年度	終了年度		年度

### ■事業費(単位:千円)

	2019年度(実績)		2019年度(計画)		2020年度(計画)		2021年度(計画)	
	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)	内訳 (具体的な内容)	事業費 (直接経費)
事業内訳	耐震診断派遣委託料	510	耐震診断派遣委託料	926	耐震診断派遣委託料	944	耐震診断派遣委託料	944
	(補助額)	380	(補助額)	694	(補助額)	708	(補助額)	708
	耐震改修費補助金	2,000	耐震改修費補助金	3,000	耐震改修費補助金	3,000	耐震改修費補助金	3,000
	(補助額)	1,500	(補助額)	2,250	(補助額)	2,250	(補助額)	2,250
			耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300	耐震シェルター補助金	300
	(補助額)		(補助額)	225	(補助額)	225	(補助額)	225
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	(補助額)		(補助額)		(補助額)		(補助額)	
	事業費(直接経費)	2,510	事業費(直接経費)	4,226	事業費(直接経費)	4,244	事業費(直接経費)	4,244
	(補助額)	1,880	(補助額)	3,169	(補助額)	3,183	(補助額)	3,183

成果指標	単位	現状値	各年度の実績値					目標値(目指す方向性)	
		(2017年度)	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2028年度	
(2) 安全・防災メールの登録者数	人	4,100						4,600	4,800
(3) 防災訓練を実施した自主防災組織の数	団体	42						50	60
(6) 県営地盤沈下対策事業による幹線排水路の再整備延長	km	0.4						5.3	12.1
(7) 津波・高潮緊急時避難場所の指定箇所数	か所	49						55	60
(7) 企業等との災害時協定の締結数	件	69						75	80
(9) 避難確保計画を策定した要配慮者利用施設の数	か所	0						14	14
(10) 民間木造住宅耐震改修費等補助事業利用戸数	戸	24	27					45	65
(12) 災害対策用リチウムイオン蓄電池の数	個	3						8	8

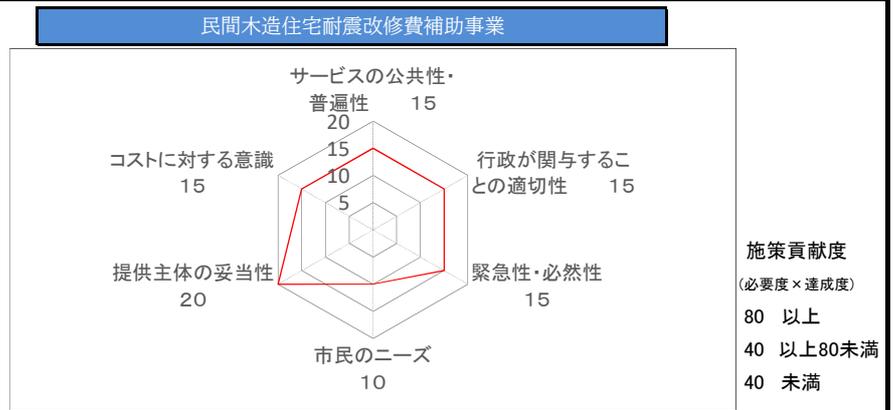
指標の分析 高齢者世帯の増加や費用的な要因で、耐震改修にはなかなか踏み切れないのが伸び悩みの一番の要因であると分析しています。

■事業の評価

サービスの公共性・普遍性	行政が関与することの適切性	緊急性・必然性	市民のニーズ	提供主体の妥当性	コストに対する意識	配点
評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ②	評価の選択 ③	評価の選択 ①	評価の選択 ②	
①原則として全市民に提供されており、日常生活に欠かせないサービス	①法令・条例・規則等により実施が義務付けられている事務・事業	①災害等緊急事態への対応、首長のマニフェストなどにより最優先で実施すべきと考えられる事務・事業	①議会や市民から要望が強く早期に実施する必要がある	①公権力の行使に当たるなど、市が自ら実施すべき事務・事業	①必要最低限の経費で取り組んでおり、成果の向上が図られている事務・事業	20
②原則として全市民に提供されるサービスであるが、日常生活では選択の可能性があるサービス	②国、県、市等の共同実施による事務・事業	②日常的に安全・安心な生活を確保するために、優先的に実施すべきと考えられる事務・事業	②時代の変化とともに市民のニーズが増加している	②事業の一部を民間委託しており、適切に運営されている事務・事業	②コスト削減の余地がない事務・事業	15
③一定の個人や団体等に提供され、日常生活に欠かせないサービス	③民間では実施できない、または民間では実施していない事務・事業	③現時点での緊急性や切実度は低いものの、将来のために現在から実施した方が良いと考えられる事業	③市民のニーズが維持傾向であり、安定的にある	③事業の一部または全部を民間委託した方が市場性・効率性からも良いと考えられる事務・事業	③事務の効率化・改善に取り組んでおり、今以上のコスト削減が難しい事務・事業	10
④一定の個人や団体等に提供されるサービスであるが日常生活では選択の可能性があるサービス	④民間に同様または代替できるサービスがあるが、質・量等が不足するため、これを補完する事務・事業	④時代の変化などにより現在では実施しなくても良いと考えられる事務・事業	④時代の変化等により市民のニーズが減少傾向であり、事務・事業に対する要望や要求が顕著とはいえない	④事業の一部または全部を民間委託すべきと指摘や検討がされているものの、委託に至っていない事務・事業	④例年規模の予算計上をほぼ継続している事務・事業	5

サービスの公共性・普遍性	15
行政が関与することの適切性	15
緊急性・必然性	15
市民のニーズ	10
提供主体の妥当性	20
コストに対する意識	15
評価点	90

必要度	90
達成度	0.6
施策貢献度	中



事業実施状況に関する所見		その他
■課長	今後も現状(計画・予定)どおり事業を進めることが妥当と考えられます。	